

特別支援教育対象者の「判断」結果とクラスター分析

宮本正一(miyamoto@cc.gifu-u.ac.jp)・別府悦子
(岐阜大学教育学部) (中部学院大学)
key words: 特別支援教育、アセスメント

I. はじめに

文部科学省から通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査結果が発表され、特別支援教育のガイドラインも公表された。

本研究の目的は、岐阜県 S 市において同様の調査を実地し、回答に対して数量化Ⅲ類とクラスター分析を行い、文部科学省の『判断』結果との対応を見ようとしたものである。

II. 方法

(1) 対象 岐阜県 S 市にあるすべての小学校 11 校と中学校 6 校で、クラスを担当している教師 207 名に、自分の担任している子ども全員(男子 3,526 人、女子 3,453、計 6,979 人)について回答を求めた。

(2) 調査票 平成 14 年に文部科学省が実施した全国実態調査と同様の質問項目を用いた。学習面(「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」)「聞く」「話す」等の 6 つの領域(各 5 項目)計 30 項目。行動面は「不注意」「多動性・衝動性」についての、それぞれ 9 項目。「対人関係やこだわり等」については 27 項目。

(3) 実施時期 2003 年 9 月

(4) 手続き 調査は学級担任が教務主任等と相談しながら、自分が担任するクラスの子ども一人一人について、パソコン上で回答を求めた。

III. 結果と考察

75 のチェック項目の単純合計が 8 以上の 1,450 名(21%)だけを分析の対象とした。数量化Ⅲ類、階層型クラスター分析を行い 4 つのクラスターにするのが適切と判断した。

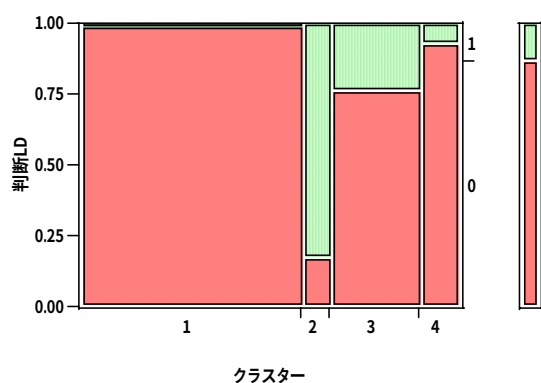


図1 文部科学省による LD 判断とクラスター

図1は文部科学省による LD 判断結果と 4 つのクラスター結果とのクロス表である。第2クラスターの 108 人(全体の 1.55%)は 82.4%が文部科学省の LD 基準を満たしていた。逆に、文部科学省の LD 基準を満たしていた 189 人中第2クラスターに入った子どもは 89 人(47%)であった。

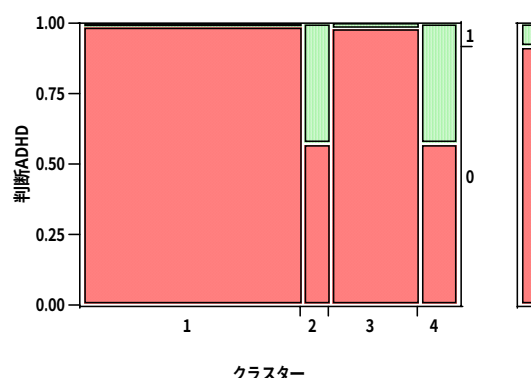


図2 文部科学省による ADHD 判断とクラスター

図2は文部科学省による ADHD 判断結果と 4 つのクラスター結果とのクロス表である。文部科学省の ADHD 基準を満たしていた 120 人中第4クラスターに入った子どもは 61 人(51%)、第2クラスターに入った子どもは 46 人(38%)であった。つまり前者は LD と重複している ADHD と思われる。

ADHD の中で多動・衝動型は 44 人で、第4クラスターに入った子どもは 35 人(80%)、第2クラスターに入った子どもは 9 人(20%)であった。すなわち第4クラスターは多動性・衝動性をもつ子どものクラスターと考えられる。

最後に、対人面での障害を持つと文部科学省の基準から判断された 34 人は、第4クラスターに入った子どもは 15 人(44%)、第2クラスターに入った子どもは 16 人(47%)であった。

これまでのクラスター分析の結果を総合的に考えると、対人場面が多動や衝動性を示す子どもが第4クラスターに分類され、この中には ADHD の子どもと高機能自閉症の中の衝動性を示すもつ子どもが含まれる。第2クラスターには LD の子どもが分類され、特に「静かな」LD が衝動性を示さない高機能自閉症等が分類されていると考えられる。

本研究は文部科学省科学研究費基盤研究(C) (課題番号 15530520; 代表別府悦子) による。

(MIYAMOTO, Masakazu & Beppu, Ethuko)